

平成24年度組織目標

課名(琵琶湖環境科学研究センター)

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	24年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
1 持続可能な滋賀社会づくりにかかる研究の推進 持続可能な社会システムに関する研究	「持続可能な滋賀社会ビジョン」の実現のための施策を実施していく際は、CO2削減効果のみならず、地域経済の活性化や県民の生活の質(豊かさ)的向上の側面も考慮しなければならない。そのため、施策の効果を多側面に予測できる手法が必要である。	“環境負荷の削減”、“地域経済の活性化”、“県民が感じる豊かさの向上”の側面から持続可能な滋賀の実現のための対策の効果を予測する手法を開発し、持続可能な滋賀の実現のための対策や施策のあり方を提示(25年度)	・豊かさ指標の作成とそれを用いた施策の改善・具体化の方向性の提案 ・持続可能な滋賀社会の実現による地域産業への影響予測手法の開発	・豊かさ指標体系の作成 ・豊かさに係る社会的要素と地域産業との関連性の定量化
2 基本構想のプロジェクトにかかる研究の推進 (1)琵琶湖の深湖底における低酸素化と生物の関係究明	北湖深湖底では近年、低酸素化の発生頻度が高まっているため、今後、低酸素化対策を効果的、効率的に検討するための知識基盤を構築し、科学的知見に基づく対策の必要性を評価する必要があるため。	低酸素化による生態系への影響予測と評価(H25年度)	・湖底生物群集の生息量の定量化と分布の把握(①) ・溶存酸素濃度の変動による底生生物への影響の把握(②)	・H23年度に引き続き、底泥採集および水中有索ロボットによるデータ収集を行う。 ・底生動物の酸素耐性室内実験、昼夜移動等の動態調査、バクテリアの好気・嫌気性割合の変化を分析する。
(2)南湖生態系の順応的管理方法の検討	水草の繁茂や特定外来植物の侵入など南湖が抱える様々な問題に、対症療法ではなく計画的に取り組むためには、評価指標や保全・管理目標の設定、流動的な将来予測に即して事業を進めるための手法の構築をめざす必要がある。	南湖管理のガイドライン提示(H25年度)	・南湖湖岸域や湖内の現況把握(①) ・水草の対応策検討に向けた基礎的なデータ収集(②) ・順応的管理のための制度的な事例把握(③)	琵琶湖博物館、滋賀県立大学、関係各課と連携するため、研究会などを通して情報や意見を相互に交換しながら研究を進める。

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	24年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
(3)環境リスク評価と対応方策検討事業	本県に隣接する地域での原子力災害に備えるために、放射性物質が琵琶湖の水環境にどのような影響をあたえるのか予測し、評価し、地域防災計画に反映させる必要がある。 また、災害時に円滑に対応できるように、原子力防災に係るリスクコミュニケーション手法を検討しておく必要がある。	放射性物質の琵琶湖水質等への影響把握とリスクコミュニケーション手法の検討(H25年度) ・大気シミュレーションモデルによる流域および湖面への沈着量予測(H24～25年度) ・琵琶湖流域水物質循環モデル」の改良による流域および琵琶湖での挙動予測(H24～25年度) ・放射性物質拡散に伴うリスクの整理およびリスクコミュニケーション手法の検討(H25年度)	①大気シミュレーションモデルによる沈着量予測の実施 ②放射性物質の動態把握が可能な琵琶湖流域水物質循環モデルへの改良 ③福島第一原子力発電所事故等での放射性物質関連リスク情報の把握	①関係機関と協議し、前提条件を設定し、沈着量予測計算を試行する。 ②パラメータ設定のための情報収集を行い、モデルの改良を行う。 ③掌握すべき環境リスク情報項目を整理し、現地調査および委託により情報収集を行う。
3 知恵だし汗かきプロジェクトにかかる機関運営の推進				
(1)琵琶湖講習	環境活動を行うNPO等の依頼に応じ、実施している試験研究などから得られた知見に基づき研究職員が講習を行う。	県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するため、年36回を目標に講習会等を実施	センター内外で年36回実施	事前に依頼者のニーズに合致したテーマを選定できるよう調整を行う等の対応をして、依頼者の満足度を高めるよう努める。
(2)滋賀県試験研究機関研究発表会	琵琶湖と滋賀県の環境に関する研究業務を行っている県立の9つの試験研究機関が、横断的な課題に関する取組や成果を広く発信する必要がある。	県立の9つの試験研究機関の連携による研究発表会を開催	年1回開催	「琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究機関連絡会議」幹事会における検討